

スマートインクルージョンの実現に向けた懇談会

○日時：平成 30 年 9 月 3 日（月）16:00～17:00

○出席者

村井座長、荒木構成員、石川構成員、内永構成員、此本構成員、竹中構成員、都竹構成員、松本構成員、山脇構成員、若宮構成員

○主な議論

- ・（荒木構成員）高齢者や障害者等の ICT 利活用を推進するための ICT 教育においては、学びと実践は不可分である。学ぶことへの明確な動機付けと日常生活で生かされる実践の場が必要。そのためには、国民運動的な雰囲気作りを日本全体でする必要がある。
- ・（石川構成員）障害者の社会参画のための情報アクセシビリティについて、欧米は法的基盤の整備にともないアクセシビリティが満たされている一方、我が国ではアクセシビリティが満たされておらず、法的基盤の確立が急務。アクセシビリティを満たすための支援機器を開発するチームに技術的な知識を持った障害者が入っていることも重要。
- ・（内永構成員）障害者の定義は不明確。偶然ある特徴が顕著に発現している人が区別されているだけであり、ハンディキャップ（マイナス）として取り扱うことは間違い。現在は ICT でハンディキャップを補完できるようになってきており、今後はそれらをどう活用するかが肝要。
- ・（此本構成員）障害者が社会で活躍するためには、健常者が行っている業務をそのままの形で取り組んでもらうのではなく、業務を障害者に渡せる形にする必要があり、そのための定型化、標準化が必要。そのためには業務分析を行うことが不可欠。
- ・（竹中構成員）現在の障害者雇用対策制度は、障害の重度が一定程度以下の、雇用対策の対象と見なされた人にしか適用されないが、障害が重度で制度の対象外とされた人であっても働く能力はある。現在は保護の対象とされている人にも活躍の機会を与えるべく、彼ら彼女らの能力を ICT で開花させることは必須。
- ・（都竹構成員）人手の不足する地方部では、外国人の労働力に頼らざるを得ないが、彼ら彼女らとのコミュニケーションのために ICT が不可欠である。自分の住みたかった町で、仕事をしながら、地域に貢献をして住んでもらうために、障害者の業務を ICT で支援することも必要である。
- ・（松本構成員）遠隔診療が拡大して、医療過疎地域においても専門医へのコンタクトが可能になるとともに、電子カルテや、様々なセンサーにより収集されたヘルスデータが医師のもとにつながるような時代を望んでいる。
- ・（山脇構成員）多文化共生（外国人との共生）は、インクルージョンの推進にとって重要な課題である。今後、増加する外国人に多言語で情報提供するために、ICT の活用が有効である。防災情報等で使われ始めている「やさしい日本語」は、ICT 機器への日本語のインプットにおいても重要である。
- ・（若宮構成員）デジタル機器は急速に多様化しているが、高齢者の ICT 利活用を促進する環境が追いついていない。高齢者への ICT 講習は 20 年前から変わっておらず、PC の操作手順を丁寧に教えているのみ。今後は論理的思考やプログラミングとは何か、PC とは何か、ICT 機器の現在と将来など、近未来の方向性を教える必要がある。

- (村井座長) 議論を総括すると、インクルーシブな社会を実現するために大切なことは、次の2点だと考える。第一に障害者や高齢者が情報にたどり着けないことを解決すること(情報アクセシビリティを満たすこと)、第二に AI とデータを掛け合わせ、ユーザーのニーズに合致した ICT を実現すること、である。
- (野田総務大臣) 我が国が「インクルーシブな社会」を構築するためには「3つのカベ」、すなわち①(社会が有しがちな)「先入観」、②「制度(的な制約)」、③「(個々の状況に応じてサポートできる)デバイスとの出会い(の有無)」をクリアすることが重要だと考える。